

議事資料（1）

上下水道事業経営審議会  
令和7年2月19日

## 令和7年度盛岡市水道事業会計予算（案）の概要

盛岡市上下水道局



## 令和7年度 盛岡市水道事業会計予算（案）の概要

### I はじめに

本市の水道事業は、昭和9年の創設から現在に至るまで着実に普及が進み、令和5年度末の普及率は98.3%に達しています。水道事業の主眼が、施設の「建設」から「維持・更新」に移行していく中で、人口減少等に伴い給水量の減少、近年多発している台風や地震等の自然災害への備えや老朽化の進む施設の計画的な更新などが課題となっています。

これらの課題に応えるため、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を目指し、令和7年度を初年度とした「盛岡市水道ビジョン2045」の策定を進めております。

7年度は、将来を見据えた持続可能な事業に変革するため、脱炭素を目指すGXに着手するとともに、DXの更なる推進を図ります。また、重要給水施設配水管整備事業及び経年管対策（更新）事業を進め、管路の耐震化率向上を図るほか、長時間停電に対応できる浄水場など、災害に強い水道施設の整備を進めます。また、浄配水場施設等の再構築を進めるため、米内浄水場更新に向けた取水施設詳細設計や浄水施設基本設計に係る業務委託、中屋敷ポンプ場の建設工事等を実施します。

これからも、安全でおいしい水を安定的に供給する強靱な水道システムを築き、将来にわたってお客さまから信頼される水道を目指し「盛岡市総合計画」及び「盛岡市水道ビジョン2045」に基づき、盛岡市国土強靱化地域計画も踏まえ、将来を見据えた持続可能な事業運営を推進します。

### II 主要事業について

#### 施策1 安全で良質な水道水の供給

水源を良好な状況で保全するため、水源涵養林を適正に管理するほか、浄化槽設置を促進するための負担金の支出を行い、盛岡市水道水源保護条例の適切な運用を図ります。

水質検査の管理体制の充実を図り、水安全計画に基づく水質管理を行うとともに、浄水処理方法の調査研究を進めるほか、水質自動測定装置の設置などにより、多様化するリスクへの的確な対応に努めます。

また、配水量の監視機能の強化を図るとともに、各種補助制度のPRにより、老朽化した私設配水管の更新及び鉛製給水管の解消に努めます。

単位：千円

施策大分類	主要事業の内容	予算額
(1) 水道水源の 保全	水源涵養林植栽地間伐外業務委託 7.90ha	2,288
	水源涵養林等森林状況調査業務委託	644
	盛岡市浄化槽設置整備事業補助金に係る負担金	2,004
(2) 水質管理体制の強化	水質検査機器更新費	3,631
	【DX】水質自動測定装置整備工事	44,913

(3) 安全な水道 の普及促進	水道メーター関係委託料・修繕費	225,395
	障がい者就労施設による水道メーター 分解業務委託	456
	未給水地域解消事業 250m (下太田)	29,384
	能力増強事業 235m (東見前、上田、南 仙北)	66,162
	配水管クリーニング工事	45,857
	<b>【GX】新庄浄水場太陽光発電設備更新 工事 (債務負担行為)</b>	<i>R7~R8</i> <i>(116,000)</i>
	私設水道管設置費補助、資金融資等	16,895
	鉛製給水管修繕、鉛製給水管解消工事費 補助	70,668

単位：千円

施策大分類	主要事業の内容	予算額
(1) 施設の耐震 化	重要給水施設配水管整備事業 1,065m (前潟、長橋町、青山、月が丘、上田、 北天昌寺町)	446,271
(2) バックアッ プ機能の強 化	配水幹線整備事業 420m (本宮)	125,479
	配水調整ブロック等設定	38,350
(3) 災害対応の 充実	給水タンク車、応急給水袋、給水缶	30,546
	耐震不凍給水栓設置工事	7,639
	業務用無線機器賃貸借	2,367
	災害応援関係費用、災害時備蓄品	1,223
	災害支援システム機器賃貸借、通信費	2,521
	浄配水場等自家発電設備整備事業 (米内浄水場、中津川取水場、中屋敷ポ ンプ場)	363,389

## 施策 2 災害対策の充実

災害の発生に備え、基幹施設や医療・福祉施設に関わる重要管路の耐震化を推進するとともに、水道水供給のバックアップ機能の強化や応急給水体制の整備に努めます。

地震等に強く厳寒期においても、いつでも水道を利用できる耐震不凍給水栓の整備を進めます。

また、長時間の停電にも対応できるよう、米内浄水場及び中津川取水場等の自家発電設備の整備を進めます。

### 施策3 計画的な施設の更新・改良

老朽化の進む浄配水場施設や管路に対し、計画的な更新等を進めるとともに、配・給水管漏水調査を実施し、適切な維持管理・修繕を実施し、漏水や赤水の発生を防止します。

単位：千円

施策大分類	主要事業の内容	予算額
(1) 取水・浄水・配水施設の更新・改良	浄配水場施設整備事業	562,020
	米内浄水場更新関連経費	599,589
	中屋敷ポンプ場建設関連経費	365,520
	災害復旧事業費	106,171
	経年導送水管更新事業 170m	128,166
(2) 管路の更新・整備	経年管対策（更新）事業 6,872m	1,214,084
	道路改良関連事業 965m	215,071
	下水道等関連事業 615m	78,372
	配水管整備事業（玉山地域） 6,523m	481,487
(3) 適正な維持管理	浄配水場施設維持管理費	618,337
	配給水管維持管理費	129,944
	水管橋等防食修繕工事 4箇所（木伏橋外3箇所）	48,048
	配・給水管漏水調査業務委託	48,554

### 施策4 お客さまサービスの向上

お客さまのニーズに応えるため、民間企業が持つノウハウやネットワークを活用し、窓口業務の充実とともに、毎月徴収制度や口座振替割引制度、Webでの口座振替受付などの周知を図り、お客さまサービスの向上に努めます。

また、「盛岡市上下水道局広報戦略方針」及び「盛岡市上下水道局短期広報戦略」に基づき、市広報紙、上下水道局広報紙「みずの輪」、上下水道局公式ホームページ及び動画掲載等による情報発信を行い、親しみやすく伝わる広報の推進に努めます。

単位：千円

施策大分類	主要事業の内容	予算額
(1) お客さまの 利便性・満足度向上	検針・料金徴収業務委託	337,116
	口座振替割引、【DX】Web口座振替受付、コンビニ納付、スマートフォン決済	80,609
(2) 広聴・広報の充実	ホームページ運用保守管理及び広報紙制作等業務委託、パンフレット等印刷	6,046
	市広報紙掲載、水道施設見学会、ジョブキッズいわて協賛、水道サービス週間、凍結防止キャンペーン等の実施	5,501

### 施策5 健全経営の推進

債権管理を徹底し、収入の確保に努めるとともに、施設の更新需要の増加に備え、建設投資の内容の精査・検討を行い、一層の経営効率化を推進するほか、将来の水道事業を担う人材の育成に努めます。

また、休止・廃止施設の計画的な整理活用を行ってまいります。

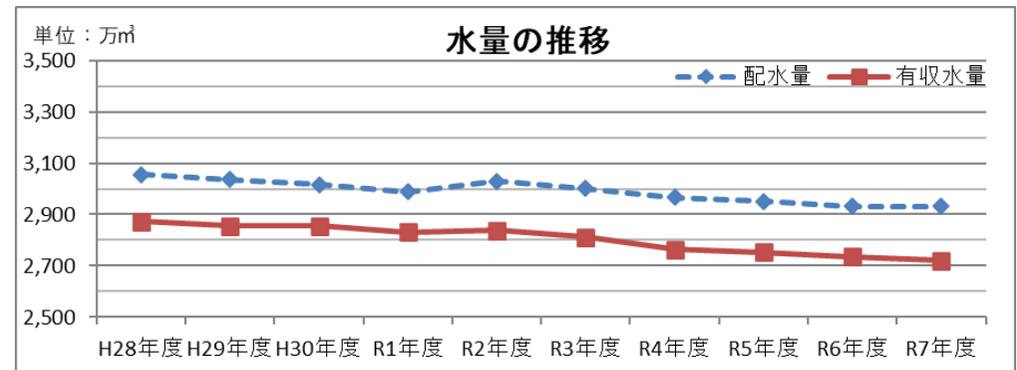
単位：千円

施策大分類	主要事業の内容	予算額
(1) 経費の削減・効率化の推進	財務会計・文書管理システム委託料 図面情報管理システム賃貸借等	43,313
(2) 収入の確保・財政基盤の強化	投資有価証券（国債・地方債）購入	200,000
(3) 人材育成・技術継承の推進	企業職員研修費等	9,727
(4) 休止・廃止施設の整理活用	解体に係る実施設計業務委託（手代森取水場、飯岡浄水場沈砂池外）、解体工事（赤平ポンプ場、旧手代森配水場）	63,448

### Ⅲ 業務量について

令和7年度の業務量は、前年度に比較し、配水量は増減なし、有収水量は0.6%の減とし、有収率で前年度より0.5%低い92.8%と見込んだ。

区分 \ 年度	令和7年度 (A)	令和6年度 当初(B)	比較増減 (A)-(B)	増減率	令和6年度 見込(C)	比較増減 (A)-(C)	増減率
給水せん数（栓）	138,358	138,280	78	0.1%	138,144	214	0.2%
配水量（千 $m^3$ ） (7)	29,316	29,316	-	-	29,487	△171	△0.6%
有収水量（千 $m^3$ ） (4)	27,205	27,363	△158	△0.6%	27,366	△161	△0.6%
有収率（%） (4)/(7)	92.8	93.3	△0.5		92.8	-	



益勘定留保資金等で補填するものとする。

#### IV 予算規模について

##### 1. 収益的収入及び支出

収入について本年度は、7,755,700千円を予定し、前年度予算額7,741,167千円に比較し14,533千円(0.2%)の増とした。また、給水収益は、6,605,396千円を見込み、前年度予算額6,662,900千円に比較し、57,504千円(0.9%)の減とした。

支出について本年度は、6,400,851千円を予定し、前年度予算額6,742,262千円に比較し、341,411千円(5.1%)の減とした。減の主なものは、工事請負費279,847千円、動力費179,812千円である。これにより、本年度予算における純利益は1,088,938千円となり、前年度予算額715,887千円に比較し、373,051千円の増となった。

##### 2. 資本的収入及び支出

収入について本年度は、3,028,453千円を予定し、前年度予算額1,413,006千円に比較し、1,615,447千円(114.3%)の増とした。増の主なものは、企業債1,621,000千円、国庫補助金110,993千円である。うち、一般会計出資金は、安全対策事業分として、293,000千円、統合簡水分として3,215千円を見込んだ。

支出について本年度は、5,765,461千円を予定し、前年度予算額6,523,766千円に比較し、758,305千円(11.6%)の減とした。減の主なものは、投資その他の資産800,000千円、配給水施設費295,492千円である。なお、収入額が支出額に不足する額2,737,008千円は、損

## V 事業の概要について

(税込み額)

○ 収益的支出における主な事業	1,392,434 千円	○ 資本的支出における主な事業	
1. 浄水場維持修繕事業	222,556 千円	1. 配水管施設整備事業	2,823,878 千円
2. 配水場維持修繕事業	66,495 千円	(1) 安全対策事業	7路線 L= 1,485m ( 472,624 千円)
3. 配水管維持修繕事業	232,391 千円	(2) 未給水地域解消事業	1路線 L= 250m ( 29,384 千円)
4. 給水管維持修繕事業	46,904 千円	(3) 能力増強事業	4路線 L= 235m ( 66,162 千円)
5. 鉛給水管布設替事業	70,668 千円	(4) 経年管対策(更新)事業	15地区 L= 6,872m ( 1,214,084 千円)
6. 水道メーター整備事業	225,395 千円	(5) 給水管整理統合事業	1路線 L= 66m ( 15,183 千円)
7. 漏水防止調査、修繕事業	114,994 千円	(6) 配水管整備事業(玉山地域)	5路線 L= 6,523m ( 481,487 千円)
8. 水道料金等徴収業務委託事業	337,116 千円	(7) 道路改良関連事業	4路線 L= 965m ( 215,071 千円)
9. 図面情報管理システム事業	30,276 千円	(8) 下水道等関連事業	3路線 L= 775m ( 78,372 千円)
10. 浄化槽設置促進補助事業	2,004 千円	(9) 配水調整区関連事業	( 38,350 千円)
11. 水源涵養林保全事業	2,932 千円	(10) 新規メーター取付費	2,431個 ( 9,730 千円)
12. 水道事業市民サービス、広報事業等	26,158 千円	(11) 消火栓設置事業	( 6,079 千円)
13. 配水監視システム推進事業	14,545 千円	(12) 耐震不凍給水栓設置事業	( 7,639 千円)
		(13) 水道資材単価調査業務委託	( 6,740 千円)
		(14) 建設資材等価格調査業務委託(単価契約)	( 360 千円)
		(15) 配水幹線布設工事に係る補償費	( 10,000 千円)
		(16) 事務費	( 172,613 千円)

2. 浄配水場施設整備事業	2,205,285 千円
(1) 米内浄水場整備事業	( 272,184 千円)
(2) 中屋敷浄水場整備事業	( 515,336 千円)
(3) 沢田浄水場整備事業	( 270,502 千円)
(4) 新庄浄水場整備事業	( 232,907 千円)
(5) 水質管理センター整備事業	( 44,913 千円)
(6) 経年導送水管更新事業	( 128,166 千円)
(7) 浄水場等整備事業 (新米内浄水場)	( 599,589 千円)
(8) 災害復旧事業	( 106,171 千円)
(9) 事務費	( 35,517 千円)
3. その他施設整備事業	35,762 千円
(1) 水質管理センター整備事業	( 3,045 千円)
(2) 車両運搬具取得事業	( 30,848 千円)
(3) 工具器具備品取得事業	( 1,869 千円)



別紙 水道事業会計予算の概要

(単位:千円、%)

区 分		令和7年度 予算額 (A)	令和6年度予算との比較		令和6年度決算見込との比較					
			予算額 (B)	比較増減 (A-B)	決算見込額 (C)	比較増減 (A-C)				
収 入 及 び 支 出	収 入	1. 給 水 収 益	6,605,396	6,662,900	△57,504	△0.9	6,631,184	△25,788	△0.4	
		2. 長 期 前 受 金 戻 入	723,788	715,039	8,749	1.2	715,455	8,333	1.2	
		3. そ の 他	426,516	363,228	63,288	17.4	382,081	44,435	11.6	
		合 計	7,755,700	7,741,167	14,533	0.2	7,728,720	26,980	0.3	
	支 出	支 出	1. 営 業 費 用	6,221,912	6,564,768	△342,856	△5.2	6,455,026	△233,114	△3.6
			(原水及び浄水費)	(1,189,013)	(1,613,836)	△424,823	△26.3	(1,514,150)	△325,137	△21.5
			(配 水 費)	(556,724)	(456,732)	99,992	21.9	(421,394)	135,330	32.1
			(給 水 費)	(244,384)	(234,565)	9,819	4.2	(240,510)	3,874	1.6
			(メーター関係費)	(277,363)	(301,301)	△23,938	△7.9	(288,398)	△11,035	△3.8
			(漏 水 防 止 費)	(193,538)	(194,719)	△1,181	△0.6	(185,903)	7,635	4.1
			(受 託 工 事 費)	(44,358)	(44,399)	△41	△0.1	(18,747)	25,611	136.6
			(業 務 費)	(457,105)	(459,989)	△2,884	△0.6	(470,645)	△13,540	△2.9
			(総 係 費)	(683,485)	(527,565)	155,920	29.6	(590,809)	92,676	15.7
			(減 価 償 却 費)	(2,412,942)	(2,369,642)	43,300	1.8	(2,362,450)	50,492	2.1
			(資 産 減 耗 費)	(163,000)	(362,020)	△199,020	△55.0	(362,020)	△199,020	△55.0
2. 営 業 外 費 用	166,549	163,990	2,559	1.6	234,983	△68,434	△29.1			
3. 特 別 損 失	2,390	3,504	△1,114	△31.8	5,504	△3,114	△56.6			
4. 予 備 費	10,000	10,000	0	0.0	10,000	0	0.0			
合 計	6,400,851	6,742,262	△341,411	△5.1	6,705,513	△304,662	△4.5			
収支差引額		1,354,849	998,905	355,944	35.6	1,023,207	331,642	32.4		
税抜き純利益		(1,088,938)	(715,887)	(373,051)	(52.1)	(1,556,389)	(△467,451)	(△30.0)		
たな卸資産購入費		104,000	101,200	2,800	2.8	101,200	2,800	2.8		
資 本 的 収 入 及 び 支 出	収 入	1. 企 業 債	1,621,000	0	1,621,000	皆増	0	1,621,000	皆増	
		2. 工 事 負 担 金	229,807	311,451	△81,644	△26.2	205,460	24,347	11.8	
		3. 出 資 金	296,215	228,152	68,063	29.8	206,152	90,063	43.7	
		4. 国 庫 補 助 金 等	658,393	547,400	110,993	20.3	534,687	123,706	23.1	
		5. そ の 他	223,038	326,003	△102,965	△31.6	363,423	△140,385	△38.6	
	合 計	3,028,453	1,413,006	1,615,447	114.3	1,309,722	1,718,731	131.2		
	支 出	支 出	1. 建 設 改 良 費	5,064,925	4,769,301	295,624	6.2	4,002,352	1,062,573	26.5
			2. 企 業 債 償 還 金	499,536	753,465	△253,929	△33.7	753,465	△253,929	△33.7
			3. 返 還 金	1,000	1,000	0	0.0	1,000	0	0.0
			4. 投 資 そ の 他 の 資 産	200,000	1,000,000	△800,000	△80.0	1,000,000	△800,000	△80.0
合 計			5,765,461	6,523,766	△758,305	△11.6	5,756,817	8,644	0.2	
資本的収支不足額 ※		2,737,008	5,110,760	△2,373,752	△46.4	4,447,095	△1,710,087	△38.5		

※ 資本的収支不足額 2,737,008千円は、減債積立金 499,536千円、建設改良積立金 128,645千円及び当年度分損益勘定留保資金等 2,108,827千円で補填する。